

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規一社（社名）－、除外1社（社名）株式会社日本技術センター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,806,900株	2019年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,699,399株	2019年3月期	4,708,717株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	18,105,016株	2019年3月期	18,098,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	536	6.0	△31	—	510	△24.4	1,367	102.7
2019年3月期	505	15.2	25	—	674	104.9	674	120.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.52	—
2019年3月期	37.26	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
2020年3月期	7,968		7,460		93.6	412.01	
2019年3月期	7,356		6,681		90.8	369.20	

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,460百万円 2019年3月期 6,681百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。

よって個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用改善が維持されるなか、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、米中通商問題の長期化、中国経済の減速など海外経済の不確実性の影響により輸出を中心に弱さが見られ、また新型コロナウイルス感染症の流行拡大による世界経済の下振れリスクが顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要マーケットである液晶パネル業界においても、設備投資の抑制基調が強まっており、中国を中心とするアジア市場における設備投資需要が減速しており、厳しい経営環境で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ90億93百万円(39.4%)減収の139億96百万円となり、営業利益は19億79百万円(83.7%)減の3億85百万円、経常利益は20億1百万円(84.4%)減の3億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億12百万円(67.8%)減の5億75百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、主に露光装置用光源ユニット用ランプが上半期における顧客先の在庫調整により出荷数が減少したことで、当初の計画には至らず厳しい状況で推移しました。

一方、超広帯域LED素子や半導体レーザーを使用した光によるCFRP表面処理ユニットの開発については、引き続き製品またはモジュール化に向けて積極的に進めております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比5.2%減の31億93百万円、セグメント損失は56百万円(前期はセグメント損失58百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国を中心とするアジア市場における設備投資需要の減速による影響を受け、FPDパネルメーカーの工場建設における工事停滞などの要因により、配向膜製造装置等の出荷が見送られるなど、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比54.2%減の66億86百万円、セグメント利益は前期比69.5%減の8億7百万円となりました。

③ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行ってまいりましたが、2019年12月9日開催の当社取締役会において、人材サービス事業を営む連結子会社である株式会社日本技術センター及び非連結子会社である株式会社テクノリンクの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、2020年1月6日に株式譲渡を完了しております。

以上の結果、当連結会計年度においては第3四半期連結累計期間までの業績となり、売上高は前期比20.3%減の41億68百万円、セグメント利益は前期比22.4%減の2億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、119億40百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億23百万円、受取手形及び売掛金が15億8百万円、電子記録債権が10億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、26億68百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物(純額)が1億13百万円、土地が1億19百万円、投資有価証券が2億17百万円、繰延税金資産が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ35億97百万円(19.8%)減の146億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億68百万円減少し、17億26百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億75百万円、電子記録債務が4億63百万円、賞与引当金が2億99百万円、前受金が9億48百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、2億62百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億円、長期未払金が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億84百万円(64.3%)減の19億88百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円(0.1%)減の126億21百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が5億42百万円、その他有価証券評価差額金の減少額51百万円があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益が5億75百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ17.0ポイント上昇し、86.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億45百万円の支出（前連結会計年度は11億54百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億19百万円、賞与引当金の減少額2億40百万円、売上債権の減少額14億50百万円、仕入債務の減少額11億25百万円、前受金の減少額9億62百万円及び法人税等の支払額2億98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億8百万円の収入（前連結会計年度は5億21百万円の支出）となりました。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億74百万円の支出（前連結会計年度は6億72百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出1億30百万円及び配当金の支払額5億42百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、36億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	57.7	62.2	69.4	86.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	73.6	92.3	66.1	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	2.0	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	351.0	176.1	30.5	104.9	—

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、世界的な消費の落ち込みや、設備投資需要の減退など、世界経済の下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続くことが懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット用交換ランプの販売が一定の下支えをする一方、新製品である産業用LEDが各種検査機器、セキュリティ用途をはじめ幅広い産業分野から注目をいただいております。さらに超広域LED素子の製品を充実させ本格的に販売増に繋げてまいります。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、多様な用途に適応するインクジェット印刷が拡大を続けていくことが予想されることから、高精細インクジェット装置に重点を置き開発を行ってまいりました。引き続き精度、生産性、安定性、コストに優れた装置の開発を行い、多くの生産用途へ採用されるように展開を進めてまいります。

また、既存装置のメンテナンス・改造工事及び印刷版の拡販を進めてまいりましたが、今後も精力的に拡販を行い安定した収益源となるよう取り組んでまいります。

その他、培った技術と新たな技術を取り入れ、半導体業界向け装置の開発を進めるとともに関連する部品等の拡販に取り組んでまいります。

③その他

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、マスクの生産及び供給が不足している状況を受け、当社グループにおいては、当社連結子会社のナカンテクノ株式会社においてマスクの生産設備の販売を開始し、また同じく当社連結子会社であるフェニックス電機株式会社において不織布マスクの生産・販売を開始いたします。

当社グループ一丸となって、全国のマスク需要に応じてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については、未定としております。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

また、2021年3月期の期末配当につきましても、上記の状況により、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141,751	3,718,554
受取手形及び売掛金	5,961,141	4,453,017
電子記録債権	1,596,315	581,362
商品及び製品	200,062	204,925
仕掛品	1,875,562	1,813,160
原材料及び貯蔵品	675,628	726,982
前渡金	315,067	43,265
その他	179,621	399,886
貸倒引当金	△1,471	△162
流動資産合計	14,943,679	11,940,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,460	827,225
機械装置及び運搬具（純額）	463,643	479,569
土地	841,913	722,733
リース資産（純額）	1,702	567
建設仮勘定	19,852	44,519
その他（純額）	109,490	82,735
有形固定資産合計	2,377,063	2,157,351
無形固定資産		
その他	66,480	27,654
無形固定資産合計	66,480	27,654
投資その他の資産		
投資有価証券	588,686	371,640
繰延税金資産	182,491	79,979
その他	105,594	76,189
貸倒引当金	△56,437	△43,900
投資その他の資産合計	820,334	483,908
固定資産合計	3,263,878	2,668,914
資産合計	18,207,557	14,609,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,379	613,400
電子記録債務	682,588	218,611
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,051	100,032
未払法人税等	80,836	20,711
賞与引当金	441,337	141,718
製品保証引当金	41,086	21,449
前受金	1,028,256	79,964
その他	1,100,567	430,167
流動負債合計	5,194,102	1,726,054
固定負債		
長期借入金	306,574	206,542
繰延税金負債	15,694	14,494
長期未払金	49,175	34,194
その他	7,404	7,116
固定負債合計	378,849	262,346
負債合計	5,572,951	1,988,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,567,357
利益剰余金	8,961,449	8,994,084
自己株式	△1,179,114	△1,176,606
株主資本合計	12,479,379	12,518,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,226	103,494
その他の包括利益累計額合計	155,226	103,494
純資産合計	12,634,605	12,621,507
負債純資産合計	18,207,557	14,609,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,090,183	13,996,345
売上原価	16,903,805	10,197,146
売上総利益	6,186,377	3,799,199
販売費及び一般管理費	3,821,834	3,413,795
営業利益	2,364,543	385,403
営業外収益		
受取利息	1,301	2,362
受取配当金	16,308	16,508
賃貸収入	120	30
雑収入	14,361	25,627
営業外収益合計	32,090	44,527
営業外費用		
支払利息	11,012	5,961
為替差損	6,354	18,741
シンジケートローン手数料	2,993	30,112
雑損失	5,251	6,061
営業外費用合計	25,611	60,877
経常利益	2,371,022	369,054
特別利益		
固定資産売却益	213	164
関係会社株式売却益	—	354,865
特別利益合計	213	355,030
特別損失		
固定資産除却損	3,635	4,151
固定資産売却損	18	—
特別損失合計	3,653	4,151
税金等調整前当期純利益	2,367,582	719,933
法人税、住民税及び事業税	501,507	60,973
法人税等調整額	78,023	83,379
法人税等合計	579,531	144,353
当期純利益	1,788,051	575,580
親会社株主に帰属する当期純利益	1,788,051	575,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,788,051	575,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,234	△51,731
その他の包括利益合計	△103,234	△51,731
包括利益	1,684,817	523,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684,817	523,848
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	7,716,343	△1,179,109	11,234,278
当期変動額					
剰余金の配当			△542,945		△542,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,788,051		1,788,051
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,245,106	△4	1,245,101
当期末残高	2,133,177	2,563,867	8,961,449	△1,179,114	12,479,379

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	258,460	258,460	11,492,738
当期変動額			
剰余金の配当			△542,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,788,051
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△103,234	△103,234	△103,234
当期変動額合計	△103,234	△103,234	1,141,866
当期末残高	155,226	155,226	12,634,605

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	8,961,449	△1,179,114	12,479,379
当期変動額					
剰余金の配当			△542,945		△542,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,580		575,580
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,490		2,507	5,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,490	32,634	2,507	38,633
当期末残高	2,133,177	2,567,357	8,994,084	△1,176,606	12,518,013

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	155,226	155,226	12,634,605
当期変動額			
剰余金の配当			△542,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,580
自己株式の取得			—
自己株式の処分			5,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51,731	△51,731	△51,731
当期変動額合計	△51,731	△51,731	△13,098
当期末残高	103,494	103,494	12,621,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,367,582	719,933
減価償却費	244,997	260,648
のれん償却額	10,672	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,664	△240,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,301	△11,935
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,278	△19,636
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,000
受取利息及び受取配当金	△17,609	△18,870
支払利息	11,012	5,961
固定資産売却損益 (△は益)	△195	△164
固定資産除却損	3,635	4,151
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△354,865
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,592,793	1,450,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,418,804	△204,737
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,994	5,529
前渡金の増減額 (△は増加)	539,443	271,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,259	△1,125,127
未払又は未収消費税等の増減額	41,049	△119,368
未払金の増減額 (△は減少)	△121,090	△55,045
前受金の増減額 (△は減少)	△345,454	△962,859
その他	△92,063	112,327
小計	2,198,652	△259,898
利息及び配当金の受取額	17,607	18,870
利息の支払額	△11,003	△6,008
法人税等の支払額	△1,050,643	△298,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,611	△545,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,080
有形固定資産の取得による支出	△362,067	△256,548
有形固定資産の売却による収入	237	164
無形固定資産の取得による支出	△16,009	△22,831
投資有価証券の取得による支出	△142,526	—
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	—	185,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	856,672
その他	△697	26,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,062	908,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△327,528	△130,051
リース債務の返済による支出	△2,150	△1,226
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△542,945	△542,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,628	△774,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,023	8,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,056	△403,116
現金及び現金同等物の期首残高	4,109,727	4,085,671
現金及び現金同等物の期末残高	4,085,671	3,682,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」及び「人材サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット及び検査・計測装置等の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、「人材サービス事業」については、同事業を営んでいた連結子会社である株式会社日本技術センターの当社が保有する全株式を2020年1月6日付で譲渡し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

したがって、「人材サービス事業」の当連結会計年度における売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、第3四半期連結累計期間までの業績となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,315,251	14,591,051	5,183,880	23,090,183	—	23,090,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,365	757	49,241	105,364	△105,364	—
計	3,370,616	14,591,809	5,233,122	23,195,548	△105,364	23,090,183
セグメント利益又は損失 (△)	△58,956	2,644,768	258,798	2,844,610	△480,067	2,364,543
セグメント資産	2,789,510	12,003,245	1,270,298	16,063,054	2,144,503	18,207,557
その他の項目						
減価償却費	95,393	129,986	16,836	242,216	2,780	244,997
のれんの償却額	—	—	10,672	10,672	—	10,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,107	214,425	2,828	376,360	15,404	391,765

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,144,503千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,509千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,150,013千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,404千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,908	6,686,028	4,136,409	13,996,345	—	13,996,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,893	—	31,868	51,761	△51,761	—
計	3,193,802	6,686,028	4,168,277	14,048,107	△51,761	13,996,345
セグメント利益又は損失 (△)	△56,163	807,429	200,816	952,081	△566,677	385,403
セグメント資産	2,719,596	9,432,656	—	12,152,252	2,457,655	14,609,908
その他の項目						
減価償却費	98,454	148,212	9,947	256,614	4,033	260,648
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,825	149,876	14,186	241,888	4,730	246,619

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△566,677千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△567,369千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,457,655千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△691,085千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,148,741千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,730千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 人材サービス事業に分類しておりました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡したことに伴い、同社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	698円11銭	697円03銭
1株当たり当期純利益	98円80銭	31円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,788,051	575,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,788,051	575,580
普通株式の期中平均株式数(株)	18,098,188	18,105,016

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,634,605	12,621,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,634,605	12,621,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,098,183	18,107,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。